

10/040793

PCT/JP01/10496

PATENT COOPERATION TREATY

PCT

NOTIFICATION OF ELECTION

(PCT Rule 61.2)

From the INTERNATIONAL BUREAU

To:

Commissioner
US Department of Commerce
United States Patent and Trademark
Office, PCT
2011 South Clark Place Room
CP2/5C24
Arlington, VA 22202
United States of America
in its capacity as elected Office

Date of mailing (day/month/year) 17 February 2003 (17.02.03)	
International application No. PCT/JP01/10496	Applicant's or agent's file reference JNTD-1-PCT
International filing date (day/month/year) 30 November 2001 (30.11.01)	Priority date (day/month/year) 14 May 2001 (14.05.01)
Applicant HAYASHI, Toru et al	

1. The designated Office is hereby notified of its election made:

☒ in the demand filed with the International Preliminary Examining Authority on:
18 October 2002 (18.10.02)

☐ in a notice effecting later election filed with the International Bureau on:

2. The election ☒ was
☐ was not

made before the expiration of 19 months from the priority date or, where Rule 32 applies, within the time limit under Rule 32.2(b).

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland	Authorized officer Rémy CALCAGNO (Fax 338 7010)
Facsimile No. (41-22) 338.70.10	Telephone No. (41-22) 338 9018

10/049793

PCT/JP01/10496

PATENT COOPERATION TREATY

PCT

NOTIFICATION OF ELECTION

(PCT Rule 61.2)

From the INTERNATIONAL BUREAU

To:

Commissioner
US Department of Commerce
United States Patent and Trademark
Office, PCT
2011 South Clark Place Room
CP2/5C24
Arlington, VA 22202
United States of America
in its capacity as elected Office

Date of mailing (day/month/year) 17 February 2003 (17.02.03)	
International application No. PCT/JP01/10496	Applicant's or agent's file reference JNTD-1-PCT
International filing date (day/month/year) 30 November 2001 (30.11.01)	Priority date (day/month/year) 14 May 2001 (14.05.01)
Applicant HAYASHI, Toru et al	

1. The designated Office is hereby notified of its election made:

☒ in the demand filed with the International Preliminary Examining Authority on:
18 October 2002 (18.10.02)

☐ in a notice effecting later election filed with the International Bureau on:

2. The election ☒ was
☐ was not

made before the expiration of 19 months from the priority date or, where Rule 32 applies, within the time limit under Rule 32.2(b).

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland Facsimile No. (41-22) 338.70.10	Authorized officer Rémy CALCAGNO (Fax 338 7010) Telephone No. (41-22) 338 9018
--	--

Replaced by
Feb 19 amendments



wherein said three-dimensional content is generated by creating a three-dimensional virtual space as projected onto a plane and arranging an object(s) indicative of said information in said three-dimensional space.

5 12. The information delivering method as in claim 11 wherein said object(s) is provided in order that the position thereof is associated with said content of said information.

13. The information delivering method as in claim 11 wherein said object(s) is a polyhedron each of whose facets is used to display said information in order that the
10 respective units of said information are shown by turning said polyhedron.

14. The information delivering method as in claim 11 wherein the information of said object(s) arranged in a certain direction provide a hierarchical representation corresponding to the positions of said object(s).

15 15. The information delivering method as in claim 11 further comprising:
 a step of generating said three-dimensional content; and
 a step of storing said three-dimensional content as generated in said information
delivering server.

20 16. The information delivering method as in claim 11 further comprising:
 a step of storing the property information of said three-dimensional content;
 a step of storing the content of invariable components among said
three-dimensional content;

25 a step of storing parameters which are externally designated;
 a step of registering said parameters in a parameter storage device; and
 a step of providing said three-dimensional content for customers with reference
to said skeleton storage device and said parameter storage device.

E P • U S P C T

国際調査報告

(法 8 条、法施行規則第40、41条)
〔PCT 18 条、PCT 規則43、44〕

出願人又は代理人 の書類記号 JNTD-1-PCT	今後の手続きについては、国際調査報告の送付通知様式(PCT/ISA/220) 及び下記5を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP01/10496	国際出願日 (日.月.年) 30.11.01	優先日 (日.月.年) 14.05.01
出願人(氏名又は名称) 株式会社ネットディメンション		

国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条(PCT 18 条)の規定に従い出願人に送付する。
この写しは国際事務局にも送付される。

この国際調査報告は、全部で 4 ページである。

☐ この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。

1. 国際調査報告の基礎

- a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。
☐ この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。
- b. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際調査を行った。
☐ この国際出願に含まれる書面による配列表
☐ この国際出願と共に提出されたフレキシブルディスクによる配列表
☐ 出願後に、この国際調査機関に提出された書面による配列表
☐ 出願後に、この国際調査機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。
☐ 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

2. ☒ 請求の範囲の一部の調査ができない(第 I 欄参照)。

3. ☐ 発明の単一性が欠如している(第 II 欄参照)。

4. 発明の名称は ☒ 出願人が提出したものを承認する。
☐ 次に示すように国際調査機関が作成した。

5. 要約は ☒ 出願人が提出したものを承認する。
☐ 第 III 欄に示されているように、法施行規則第47条(PCT 規則38.2(b))の規定により国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から 1 カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。

6. 要約書とともに公表される図は、
 第 2 図とする。 ☒ 出願人が示したとおりである。 ☐ なし
☐ 出願人は図を示さなかった。
☐ 本図は発明の特徴を一層よく表している。

第Ⅰ欄 請求の範囲の一部の調査ができないときの意見 (第1ページの2の続き)

法第8条第3項(PCT17条(2)(a))の規定により、この国際調査報告は次の理由により請求の範囲の一部について作成しなかった。

1. ☐ 請求の範囲 _____ は、この国際調査機関が調査をすることを要しない対象に係るものである。つまり、
2. ☒ 請求の範囲 12-16 は、有意義な国際調査をすることができる程度まで所定の要件を満たしていない国際出願の部分に係るものである。つまり、
請求の範囲12乃至16は、情報配信方法であるが、請求の範囲12乃至16が引用する請求の範囲9は、通信ネットワークを介して情報を配信する情報配信システムであり、したがって請求の範囲12乃至16のカテゴリーが不明である。
3. ☐ 請求の範囲 _____ は、従属請求の範囲であってPCT規則6.4(a)の第2文及び第3文の規定に従って記載されていない。

第Ⅱ欄 発明の単一性が欠如しているときの意見 (第1ページの3の続き)

次に述べるようにこの国際出願に二以上の発明があるところこの国際調査機関は認めた。

1. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料をすべて期間内に納付したので、この国際調査報告は、すべての調査可能な請求の範囲について作成した。
2. ☐ 追加調査手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求の範囲について調査することができたので、追加調査手数料の納付を求めなかった。
3. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料を一部のみしか期間内に納付しなかったため、この国際調査報告は、手数料の納付のあった次の請求の範囲のみについて作成した。
4. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料を期間内に納付しなかったため、この国際調査報告は、請求の範囲の最初に記載されている発明に係る次の請求の範囲について作成した。

追加調査手数料の異議の申立てに関する注意

- ☐ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがあった。
☐ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがなかった。

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ G06F17/40, G06T15/00
 Int. Cl⁷ G06F13/00, G06F17/60

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ G06T17/40, G06T15/00
 Int. Cl⁷ G06F13/00, G06F17/60

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1922-1996年
 日本国公開実用新案公報 1971-2002年
 日本国登録実用新案公報 1994-2002年
 日本国実用新案登録公報 1996-2002年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X	J P 8-87489 A (ソニー株式会社) 1996. 04. 02 全文, 第1-25図	1, 11
Y	全文, 第1-25図	2, 4, 5, 7-10, 17-20
A	全文, 第1-25図 (ファミリーなし)	3, 6
Y	J P 9-198407 A (日本電気株式会社) 1997. 07. 31, 全文, 第1-5図 (ファミリーなし)	2, 4

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
 「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
 「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
 「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
 「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
 「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
 「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
 「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

07. 01. 02

国際調査報告の発送日

15.01.02

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)
 郵便番号100-8915
 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

伊知地 和之

5H

9291

電話番号 03-3581-1101 内線 3531

C (続き) . 関連すると認めらる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	J P 10-312471 A (株式会社日立製作所) 1998. 11. 24, 段落【0017】-【0020】 第1-5図 (ファミリーなし)	5, 10, 20
Y	J P 10-312469 A (ヤマハ株式会社) 1998. 11. 24, 段落【0021】-【0028】 第9-11図 (ファミリーなし)	7, 17
Y	J P 10-222698 A (松下電器産業株式会社) 1998. 08. 21, 段落【0036】-【0041】 第3, 4図 (ファミリーなし)	8, 9, 18, 19

Date: 29.01.2002

World Intellectual Property Organization
PCT Division
34 Chemin des Colombettes
1211 Geneva 20
Switzerland

Via Facsimile
Confirmation via DHL Courier

Amendment of the claims under Article 19(1)(Rule 46)

International Application No.: PCT/JP01/10496

International Filing Date: 30.11.01

Applicant: NETDIMENSION CORPORATION

4th floor, Shinjuku Akebonobashi Building, 1-12, Sumiyoshi-cho, Shinjuku-ku, Tokyo
162-0065 Japan
(Telephone) 03-5369-3780

Agent: MIYOSHI, Hidekazu

9th floor, Toranomon Daiichi Building, 2-3, Toranomon 1-chome,
Minato-ku, Tokyo 105-0001 Japan
(Telephone) 03-3504-3075

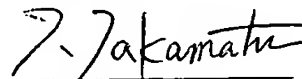
Agent's File reference: JNTD-1-PCT

Dear sirs;

The Applicant, who received the International Search Report relating to the above identified International Application transmitted on January 15, 2002, hereby files amendment under Article 19(1) as in the attached sheets.

Further, the Applicant hereby cancels (sheet No.36-37) entirely, because the intended amendment results in the cancellation of all the claims therein. Thus claims 12-16 replaced by amended claims 12-16 and claims 1-11 and 17-20 are retained unchanged.

Very truly yours,



for Hidekazu Miyoshi
Patent Attorney

Attachment:

(1) Amendment under Article 19(1)

2 sheets

イルを前記顧客端末に送信するダウンロード管理手段

を更に有することを特徴とする請求の範囲第1項に記載の情報配信システム。

- 5 1 1. 通信回線を相互に接続して構築される通信ネットワークを介して情報を配信する情報配信方法において

前記情報を提示する3次元コンテンツを配信するステップと、

前記通信ネットワークを介して前記情報データを取得し、表示するステップとを有し、

- 10 前記3次元コンテンツは、平面上に、仮想的な3次元空間を形成し、前記3次元空間内に、前記情報を提示するオブジェクトが配置されたものである

ことを特徴とする情報配信方法。

- 15 1 2. (補正後) 前記オブジェクトは、その配置位置と提示する情報の内容とが対応付けられていることを特徴とする請求の範囲第1 1項に記載の情報配信方法。

- 20 1 3. (補正後) 前記オブジェクトは多面体であり、該多面体の各面に前記情報が表示され、前記多面体を回転させることにより、前記情報の表示を行うことを特徴とする請求の範囲第1 1項に記載の情報配信方法。

- 25 1 4. (補正後) 一定方向に配置された前記オブジェクトの情報は、前記オブジェクトの位置に対応して階層化的に表現されることを特徴とする請求の範囲第1 1項に記載の情報配信方法。

15. (補正後) 前記3次元コンテンツを作成するステップと、
作成された3次元コンテンツを前記情報配信サーバに蓄積させるステップ

5 とを更に有することを特徴とする請求の範囲11項に記載の情報配信方法。

16. (補正後) 前記3次元コンテンツの属性情報を属性情報記憶装置に記憶し、管理するステップと、

10 前記3次元コンテンツのうち、固定部分のコンテンツをスケルトン記憶装置に記憶するステップと、

前記3次元コンテンツのうち、外部から指定することが出来るパラメータを設定するステップと、

15 前記パラメータをパラメータ記憶装置に記憶するパラメータ登録ステップと、

前記スケルトン記憶装置と前記パラメータ記憶装置とを参照して、前記顧客に前記3次元コンテンツを提供するステップ

とを更に有することを特徴とする請求の範囲第11項に記載の情報配信方法。

20

17. 前記顧客端末は、移動を行うオブジェクトの始点と終点とその移動に必要な時間を含む3次元コンテンツが前記情報配信サーバから送信された場合に、前記3次元コンテンツの再生時に、前記始点と前記終点の間に一定時間間隔で動くフレームを補間する補間するステップ

25 を更に有することを特徴とする請求の範囲第11項に記載の情報配信

10/049793

JC13 Rec'd PCT/PTO 13 FEB 2002

A translation of Amendment to the claims under PCT Article 19

PCT

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)
[PCT36条及びPCT規則70]

REC'D 03 MAR 2003

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 JNTD-1-PCT	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCT/ IPEA/416)を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JPO1/10496	国際出願日 (日.月.年) 30.11.01	優先日 (日.月.年) 14.05.01
国際特許分類 (IPC) Int. Cl ⁷ G06T17/40, G06T15/00, G06F13/00, G06F17/60		
出願人 (氏名又は名称) 株式会社ネットディメンション		

- 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。
- この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 5 ページからなる。
☒ この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。
(PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照)
この附属書類は、全部で 2 ページである。

- この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

I ☒ 国際予備審査報告の基礎

II ☐ 優先権

III ☐ 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成

IV ☐ 発明の単一性の欠如

V ☒ PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明

VI ☐ ある種の引用文献

VII ☐ 国際出願の不備

VIII ☐ 国際出願に対する意見

RECEIVED

JUN 17 2003

Technology Center 2100

国際予備審査の請求書を受理した日 18.10.02	国際予備審査報告を作成した日 13.02.03	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 伊知地 和之 電話番号 03-3581-1101 内線 3531	5H 9291

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	2-10, 12-20	有
	請求の範囲	1, 11	無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1 - 20	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1 - 20	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

請求の範囲1, 11

文献1: JP 8-87489 A (ソニー株式会社)
1996.04.02, 全文, 第1-25図

には、サーバが提供する仮想現実空間の一部をサービス提供者端末に割り当て、該サービス提供者端末に割り当てられた空間の画像がユーザ端末により指定されたとき、前記サーバより前記ユーザ端末に対して、指定された画像に対応する現実空間における情報を提供するサービス提供方法が開示されており、請求の範囲1及び11に記載された発明は、上記文献1に記載されたサービス提供方法の一部をなすものであり、新規性を有しない。

請求の範囲2, 3, 12, 13

文献2: JP 9-97153 A (ソニー株式会社)

1997.04.08, 段落【0024】乃至【0025】、第7図
には、グラフィカルユーザインターフェースとして、各面の面積がその位置に拘わらず同一であるか、またはほぼ等しくなるような3次元の閉曲面をメニューアイテムの配置形状に用い、これらの閉曲面に沿ってメニューアイテムを配置し、これらの閉曲面の中心から各面を眺めるように、メニューアイテムを画像表示装置に表示させる画像制御方法が開示されている。
ユーザを引きつけるインタフェースを提供するために、文献1に記載されたサービス提供方法に文献2に記載された画像制御方法を付加することは、当業者にとっては自明のものである。

請求の範囲4, 14

文献3: JP 10-312392 A (株式会社日立製作所)

1998.11.24, 段落【0054】乃至【0056】、第12図
には、階層構造を持ったデータベースを表示するため、あるオブジェクトが他のオブジェクトに含まれる場合、含まれる方のオブジェクトを、含む方のオブジェクトを切り取るような形で重なり合うように3次元空間内に表示し、前記含む方のオブジェクトに対する前記含まれる方のオブジェクトの配置方向を常に一定とする、データベースの表示方法が開示されている。
ユーザを引きつけるインタフェースを提供するために、文献1に記載されたサービス提供方法に文献3に記載された表示方法を付加することは、当業者にとっては自明のものである。

イルを前記顧客端末に送信するダウンロード管理手段

を更に有することを特徴とする請求の範囲第1項に記載の情報配信システム。

- 5 11. 通信回線を相互に接続して構築される通信ネットワークを介して情報を配信する情報配信方法において

前記情報を提示する3次元コンテンツを配信するステップと、

前記通信ネットワークを介して前記情報データを取得し、表示するステップとを有し、

- 10 前記3次元コンテンツは、平面上に、仮想的な3次元空間を形成し、前記3次元空間内に、前記情報を提示するオブジェクトが配置されたものである

ことを特徴とする情報配信方法。

- 15 12. (補正後) 前記オブジェクトは、その配置位置と提示する情報の内容とが対応付けられていることを特徴とする請求の範囲第11項に記載の情報配信方法。

13. (補正後) 前記オブジェクトは多面体であり、該多面体の各面に
20 前記情報が表示され、前記多面体を回転させることにより、前記情報の表示を行うことを特徴とする請求の範囲第11項に記載の情報配信方法。

14. (補正後) 一定方向に配置された前記オブジェクトの情報は、前記オブジェクトの位置に対応して階層化的に表現されることを特徴とする
25 請求の範囲第11項に記載の情報配信方法。

15. (補正後) 前記3次元コンテンツを作成するステップと、

作成された3次元コンテンツを前記情報配信サーバに蓄積させるステップ

5 とを更に有することを特徴とする請求の範囲11項に記載の情報配信方法。

16. (補正後) 前記3次元コンテンツの属性情報を属性情報記憶装置に記憶し、管理するステップと、

10 前記3次元コンテンツのうち、固定部分のコンテンツをスケルトン記憶装置に記憶するステップと、

前記3次元コンテンツのうち、外部から指定することが出来るパラメータを設定するステップと、

15 前記パラメータをパラメータ記憶装置に記憶するパラメータ登録ステップと、

前記スケルトン記憶装置と前記パラメータ記憶装置とを参照して、前記顧客に前記3次元コンテンツを提供するステップ

とを更に有することを特徴とする請求の範囲第11項に記載の情報配信方法。

20

17. 前記顧客端末は、移動を行うオブジェクトの始点と終点とその移動に必要な時間を含む3次元コンテンツが前記情報配信サーバから送信された場合に、前記3次元コンテンツの再生時に、前記始点と前記終点の間に一定時間間隔で動くフレームを補間する補間するステップ

25 とを更に有することを特徴とする請求の範囲第11項に記載の情報配信

補充欄 (いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること)

第 V.2. 欄の続き

請求の範囲 9, 19

文献 8: JP 2000-105738 A (株式会社エス・アイ・エス)
2000.04.11, 段落【0008】

には、情報をネットワークに発信する第1及び第2のサーバーと、前記第1及び第2のサーバーから発信される情報をネットワークを通じて受信して表示できるブラウザプログラムが稼働するクライアントとがあり、第1のサーバから発信される情報中には第2のサーバーに保存されたクライアントプログラムへのリンク情報が記述され、クライアントはネットワークを通じて第1のサーバーと通信することにより第1のサーバーからの情報を受信し、この受信情報に前記リンク情報があると、第2のサーバーからクライアントプログラムを受信して同プログラムの制御下で画像を主体とする情報を受信して、第1のサーバーからの情報と第2のサーバーからの情報とを同時に表示可能とする情報発信方法が開示されており、文献1に記載されたサービス提供方法に文献8に記載された情報発信方法を付加することは、当業者にとっては自明のものである。

請求の範囲 10, 20

文献 9: JP 10-198823 A (株式会社日立製作所)
1998.07.31, 全文, 第1-13図

には、表示すべき3次元モデルの詳細度を決定し、決定した詳細度の3次元モデルのデータをシーンデータベースから読み出して描画用シーンデータベースに転送し、該データを用いて、決定した詳細度の3次元モデルを表示する映像生成装置、及びこれをクライアント・サーバ形式のハードウェア構成に適用した実施例が開示されており、文献1に記載されたサービス提供方法に文献9に記載されたデータ転送技術を付加することは、当業者にとっては自明のものである。

補充欄 (いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること)

第 V.2. 欄の続き

請求の範囲 5, 15

文献 4: JP 10-312471 A (株式会社日立製作所)
1998. 11. 24, 段落【0017】, 第1, 2図

には、WEB端末がWEBサーバに3次元データが欲しいという要求を実行すると、前記WEBサーバが、データベースサーバへ3次元データを生成させる命令を送信し、要求を受けた前記データベースサーバが、3次元データを生成し、前記WEBサーバに生成した3次元データを送り、これを一旦ディスク装置に格納するデータ転送方法が開示されており、文献1に記載されたサービス提供方法に文献4に記載されたデータ転送方法を付加することは、当業者にとっては自明のものである。

請求の範囲 6, 16

文献 5: JP 63-5478 A (日本電気株式会社)
1988. 01. 11, 全文, 第1-9図

には、物体の三次元形状を物体のスケルトン情報と、スケルトンに通されたプリミティブの形状情報、及び該2情報の関連情報として保持し、物体の変形や動画の作成を、スケルトン情報の変化あるいはプリミティブの変形として扱うことが可能な三次元形状記憶装置が開示されており、文献5に記載された三次元形状の表現方法を、文献1に記載されたキャラクタ (第5図等参照) の表現に適用することは、当業者にとっては自明のものである。

請求の範囲 7, 17

文献 6: JP 11-120379 A (株式会社ハドソン)
1999. 04. 30, 全文, 第1-13図

には、フレーム毎に作成された3次元画像データを連続的に表示して動画表示を行う際、2つの特定フレーム間に表示されるフレームのデータと、前記2つの特定フレームデータから補間近似により作成された近似データとの差が一定値以下の場合、前記2つの特定フレームデータをキーフレームデータとし、キーフレーム間のフレームデータを近似により補間して作成した補間フレームデータを前記キーフレームのデータの間で順次表示して動画表示を行うコンピュータ画像データの作成方法が開示されており、文献6に記載されたコンピュータ画像データの作成方法を、文献1に記載されたキャラクタの表現に適用することは、当業者にとっては自明のものである。

請求の範囲 8, 18

文献 7: つるまき きょうじ
住友金属システム開発 trueSpace 4 日本語版
CG WORLD, 株式会社ワークスコーポレーション
1998. 12. 29, 第6巻, p. 26

「ボーンによる変形機能が追加された」の項参照

には、キャラクターアニメーションを制作する際、ボーンにより変形させるスキンを、ボーンの周辺部分 (マッスル) と、ジョイントの周囲 (テンドン) とで構成し、それらの影響の割合を調整することで自然な筋肉の収縮や関節の曲げを表現するボーン機能が開示されており、文献7に記載されたボーン機能を、文献1に記載されたキャラクタの表現に適用することは、当業者にとっては自明のものである。

I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に
 応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。
 PCT規則70.16, 70.17)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書 第 1 - 32 ページ、 出願時に提出されたもの
 明細書 第 _____ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 明細書 第 _____ ページ、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

☒ 請求の範囲 第 1-11, 17-20 項、 出願時に提出されたもの
 請求の範囲 第 12 - 16 項、 PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 請求の範囲 第 _____ 項、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 請求の範囲 第 _____ 項、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

☒ 図面 第 1 - 30 ページ/図、 出願時に提出されたもの
 図面 第 _____ ページ/図、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 図面 第 _____ ページ/図、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

☐ 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 出願時に提出されたもの
 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)という翻訳文の言語
☐ PCT規則48.3(b)という国際公開の言語
☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表
☐ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査（または調査）機関に提出された書面による配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査（または調査）機関に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
☐ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. ☐ この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならない、本報告に添付する。)